

# 四 半 期 報 告 書

(第34期第2四半期)

三井海洋開発株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月2日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 三井海洋開発株式会社

**【英訳名】** MODEC, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 香 西 勇 治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

**【電話番号】** 03-5290-1200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 高 野 育 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

**【電話番号】** 03-5290-1200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 高 野 育 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	112,843	148,428	221,909
経常利益	(百万円)	14,361	2,287	28,779
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,207	806	21,891
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,492	△10,298	19,357
純資産額	(百万円)	155,089	143,905	164,814
総資産額	(百万円)	321,079	346,307	343,229
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	181.00	14.32	388.23
自己資本比率	(%)	44.5	40.2	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,021	△1,828	45,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,034	20,597	△4,176
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,742	△14,615	△17,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,236	53,628	50,773

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	160.59	△20.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第33期より「役員向け株式報酬制度」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式報酬制度」に残存する自社の株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益の伸長により雇用・所得環境も着実に改善するなど緩やかに回復しました。世界経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱を巡る混迷などによる下振れリスクが懸念されているものの、総じて底堅さを持続しました。

原油価格については、景気減速による需要の後退が意識される一方で中東情勢の緊張に伴う供給不安もあり、WTIは1バレル50米ドル台での推移となりました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が見込まれています。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、大型チャータープロジェクトの新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は334,326百万円（前年同期比736.8%増）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により148,428百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

利益面では、メキシコ向けFPSOの建造工事について当初の見積もりを上回った費用に対する引当金を計上したことなどにより、営業損失が2,296百万円（前年同期は営業利益10,844百万円）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常利益は2,287百万円（前年同期比84.1%減）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は806百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金の増加により、前連結会計年度末比3,078百万円増加して346,307百万円となりました。

負債は、主に買掛金の増加により、前連結会計年度末比23,986百万円増加して202,401百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分と繰延ヘッジ損益が減少したことにより、前連結会計年度末比20,908百万円減少して143,905百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期と比べて20,391百万円増加し、53,628百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比べて10,849百万円減少し、1,828百万円の支出となりました。これは主に、FPS0等の建造工事に係る売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社への短期貸付金の回収による収入20,072百万円、有形固定資産の売却による収入1,358百万円により、20,597百万円の収入（前年同期は10,034百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出8,880百万円、借入金の返済による支出3,048百万円により、14,615百万円の支出（前年同期は12,742百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	56,408	—	30,122	—	30,852



## (5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井E & S ホールディングス	東京都中央区築地5-6-4	28,261	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	8,387	14.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,139	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,475	2.61
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,089	1.93
SSBTC CLIENT OMNIB US ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	607	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	411	0.73
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	410	0.72
EVERGREEN (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	386	0.68
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS—SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	353	0.62
計	—	43,523	77.15

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 上記のほか、「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が取締役向け株式報酬制度信託口59千株(0.10%)を保有しております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,401,600	564,016	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	56,408,000	—	—
総株主の議決権	—	564,016	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式報酬制度」信託口が保有する当社株式59,500株(議決権数595個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(注) 「役員向け株式報酬制度」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式59,500株(0.10%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,215	53,987
売掛金	95,065	120,327
たな卸資産	※1 5,405	※1 7,611
短期貸付金	43,021	23,151
その他	17,614	15,617
貸倒引当金	△738	△764
流動資産合計	211,584	219,931
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	998	6
その他（純額）	1,545	5,103
有形固定資産合計	2,543	5,110
無形固定資産		
のれん	1,024	915
その他	8,235	8,418
無形固定資産合計	9,260	9,333
投資その他の資産		
投資有価証券	71,458	67,032
関係会社長期貸付金	36,947	34,712
その他	11,433	10,186
投資その他の資産合計	119,840	111,932
固定資産合計	131,644	126,375
資産合計	343,229	346,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,680	116,674
1年内返済予定の長期借入金	6,142	13,951
未払費用	15,507	15,838
未払法人税等	7,219	6,513
前受金	9,981	8,657
賞与引当金	45	53
役員賞与引当金	19	8
工事損失引当金	—	2,528
保証工事引当金	5,937	5,511
修繕引当金	5	—
その他の引当金	46	44
その他	1,475	3,507
流動負債合計	144,060	173,290
固定負債		
長期借入金	24,889	13,671
退職給付に係る負債	347	345
その他	9,117	15,094
固定負債合計	34,353	29,111
負債合計	178,414	202,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,851	29,506
利益剰余金	93,571	92,616
自己株式	△99	△188
株主資本合計	154,446	152,055
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,864	△13,316
為替換算調整勘定	5,740	1,104
在外子会社の退職給付債務等調整額	△656	△730
その他の包括利益累計額合計	△1,781	△12,942
非支配株主持分	12,148	4,791
純資産合計	164,814	143,905
負債純資産合計	343,229	346,307

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	112,843	148,428
売上原価	96,390	144,465
売上総利益	16,453	3,963
販売費及び一般管理費	※ 5,609	※ 6,259
営業利益又は営業損失(△)	10,844	△2,296
営業外収益		
受取利息	2,940	2,933
受取配当金	2	—
持分法による投資利益	1,762	2,731
デリバティブ評価益	230	—
その他	325	42
営業外収益合計	5,261	5,707
営業外費用		
支払利息	478	477
為替差損	1,197	328
デリバティブ評価損	—	122
その他	69	194
営業外費用合計	1,744	1,123
経常利益	14,361	2,287
特別利益		
固定資産売却益	—	376
特別利益合計	—	376
税金等調整前四半期純利益	14,361	2,664
法人税、住民税及び事業税	2,664	1,636
過年度法人税等	3	0
法人税等調整額	977	△123
法人税等合計	3,644	1,512
四半期純利益	10,716	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	508	344
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,207	806

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	10,716	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	—
繰延ヘッジ損益	△323	319
為替換算調整勘定	△4,075	△2,667
在外子会社の退職給付債務等調整額	△11	32
持分法適用会社に対する持分相当額	2,197	△9,135
その他の包括利益合計	△2,223	△11,450
四半期包括利益	8,492	△10,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,328	△10,354
非支配株主に係る四半期包括利益	164	55

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,361	2,664
減価償却費	1,407	1,618
のれん償却額	80	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	406	△251
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,528
受取利息及び受取配当金	△2,942	△2,933
支払利息	478	477
為替差損益 (△は益)	△632	△1,360
持分法による投資損益 (△は益)	△1,762	△2,731
デリバティブ評価損益 (△は益)	△230	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,298	△25,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31	△2,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,456	21,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8	△181
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△376
その他	△7,136	3,223
小計	8,236	△3,073
利息及び配当金の受取額	4,534	3,507
利息の支払額	△515	△482
法人税等の支払額	△3,234	△1,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,021	△1,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,621	△903
関係会社株式の取得による支出	—	△3
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	8,342	20,072
有形固定資産の売却による収入	3,313	1,358
定期預金の払戻による収入	—	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,034	20,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,073	—
長期借入れによる収入	205	—
長期借入金の返済による支出	△8,080	△3,048
自己株式の取得による支出	※2 △96	※2 △89
配当金の支払額	△1,692	△1,763
リース債務の返済による支出	△5	△834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,742	△14,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,409	△1,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,904	2,855
現金及び現金同等物の期首残高	28,331	50,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,236	※1 53,628



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
	MITSUI OCEAN DEVELOPMENT & ENGINEERING COMPANY MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、MOMEX SERVICIOS ONSHORE, S. DE R. L. DE C. V. を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	
	22社

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
材料及び貯蔵品	3,146百万円	3,053百万円
仕掛工事	2,259百万円	4,558百万円
合計	5,405百万円	7,611百万円

## 2 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度(2018年12月31日)

GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	667百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	931百万円
GUARA MV23 B. V.	859百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	823百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	3,503百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	607百万円
CARIOCA MV27 B. V.	673百万円
SEPIA MV30 B. V.	7,016百万円
LIBRA MV31 B. V.	3,805百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$170百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	648百万円
TUPI PILOT MV22 B. V.	903百万円
GUARA MV23 B. V.	835百万円
CERNAMBI SUL MV24 B. V.	794百万円
T. E. N. GHANA MV25 B. V.	3,399百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B. V.	595百万円
CARIOCA MV27 B. V.	657百万円
TARTARUGA MV29 B. V.	703百万円
SEPIA MV30 B. V.	12,280百万円
LIBRA MV31 B. V.	7,566百万円
AREA1 MEXICO MV34 B. V.	7,305百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$331百万及びMXN1百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表に反映させております。

## 3 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(2018年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ 一百万
差引額	US\$160百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$ 30百万

当第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)

四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$160百万

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ ー百万
差引額	US\$ 30百万

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料・賞与	1,770百万円	2,187百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	35,592百万円	53,987百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△298百万円	ー百万円
担保に提供している預金	△2,057百万円	△359百万円
現金及び現金同等物	33,236百万円	53,628百万円

※2 当社の「役員向け株式報酬制度」の導入に伴う自己株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,692	30.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月1日 取締役会	普通株式	1,198	21.25	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	1,762	31.25	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月1日 取締役会	普通株式	1,269	22.50	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式報酬制度」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	181円00銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,207	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,207	806
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,399	56,353

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員向け株式報酬制度」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間30.4千株、当第2四半期連結累計期間59.5千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,269百万円
- (2) 1株当たりの金額 22円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 真	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 芳 明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月2日

**【会社名】** 三井海洋開発株式会社

**【英訳名】** MODEC, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 香 西 勇 治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 香西勇治は、当社の第34期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。